



知的財産NEWS 2024

発行/2024年9月 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町二丁目8番地2 Tel : 03-6381-0805 https://www.daiichi-ipo.or.jp

知的財産の**目的別**戦略的活用



- (1)イノベーション創出に貢献する知財戦略
- (2)事業競争力の強化に貢献する知財戦略
- (3)組織・基盤の強化等に貢献する知財戦略

• 企業価値における無形資産の割合が高まり、S&P500においては、企業価値の87%が無形資産(研究開発の成果のアイデア、ブランド価値、サプライチェーンや会社構造、研修で構築した人的資本)の価値といわれています。
• また、変化が非常に速い時代にあって、変化への対応を加速するために、異業種間連携や紛争の未然防止、早期解決なども重要な経営課題となっています。
• こうした中、**知的財産をはじめとした無形資産を戦略的に活用することが重要**となっています。

経営戦略視点から見た知財戦略

知財戦略といってもその内容は様々です。単に権利取得を進めるだけでは、必ずしも経営に資する知財戦略とはなりません。**経営戦略に基づいて、「事業を成長させるためには何をすべきか」といった視点で、実行すべき知財戦略を検討することが重要です。**



JPO 知財戦略事例集



特許庁では、知財戦略として成功した様々な企業の戦略を取りまとめ、知財戦略【実践事例集】を発行しています。以下ではその中からいくつかの類型を紹介します。

1. イノベーション創出に貢献する知財戦略

イノベーション創出型の知財戦略には、(1)オープンイノベーションによる事業創出を目的とする戦略、(2)プラットフォーム戦略の推進を目的とする戦略、

(3)ソリューションビジネスの事業創出を目的とする戦略などがあります。

オープンイノベーション戦略は、自社の研究開発だけでは新規事業の創出に限界があるため、競合、スタートアップ、大学とも連携してイノベーションを達成するものです。このための知財戦略が**オープン&クローズ戦略**となります。本事例集では、ダイキン工業のR32の事例や日立製作所の戦略が紹介されています。

2. 事業競争力の強化に貢献する知財戦略

事業競争力の強化に貢献する知財戦略には、(1)コアコンピタンス強化を目的とする戦略(2)グローバル事業展開を目的とする戦略、(3)M&Aによる事業ポートフォリオの拡大を目的とする戦略などがあります。

自社のコア技術を更に強化するためのコアコンピタンス戦略では、**IPランドスケープ**を活用した旭化成や**Proactive**な知財活動を行うセイコーエプソンの例が紹介されています。

3. 組織・基盤の強化等に貢献する知財戦略

組織・基盤の強化等に貢献する知財戦略には、(1)ブランド価値向上を目的とする戦略、(2)DX等による事業基盤の強化を目的とする戦略、(3)SDGsへの貢献を目的とする戦略などがあります。

ブランド価値の向上を目的とした戦略としては、味の素の**グローバルブランドロゴ**、**スポーツを通じたブランド価値向上**の取り組みなどが紹介されています。また、ユニ・チャームの例として、一般的な商品とプレミアムな商品に二極化した中国・アジア市場において、ローカルメーカーがプレミアム商品に参入しないよう技術開発を行って特許を取得しつつ、一方で、一般的な商品の模倣品、改良品を抑止力として、実用新案、意匠、商標の権利化を進め、地域や市場に応じて**知財ミックス**で商品を守る取り組みなどが紹介されています。



公共の知的財産支援ツール (J-Plat-Pat、IP BASE)

・特許庁やINPITでは、無料の知的財産支援ツールを豊富に用意しています。

◆無料の特許情報検索 「J-Plat-Pat」

特許、実用新案、意匠、商標の出願を検索するには、INPITが提供している無料の検索サイト「J-Plat-Pat」が便利です。

調査したい相手企業の名称や、技術用語を入力するだけで簡略な調査が可能です。

J-Plat-Pat



◆スタートアップの知財コミュニティ 「IP BASE」

特許庁では、スタートアップを支援するための情報サイトとして、「IP BASE」を開設しています。このサイトでは、知財の基礎知識、支援策、知財専門家の派遣など、様々な支援ツールを準備しています。

IP BASE



令和6年度海外権利化支援事業

一般社団法人発明推進協会では、海外への事業展開等を計画している中小企業等に対して、海外における発明、実用新案、意匠または商標の権利化のための費用の1/2の補助を行っています。

以下の期限となっていますので、お早めに申し込みください。

<出願手続>

・第3回：2024年11月18日(月)～12月3日(火) 12:00

<中間応答等> 中間応答、審査請求

・2024年5月30日(木)～2025年2月7日(金) 12:00

発明推進協会



新メンバーのご紹介

弊所では、森山啓弁理士および中村則夫弁理士を迎え体制を一層充実いたしました。



森山弁理士は、昭和62年に特許庁に入庁し、商標審査官、米国ワシントン大学先端知的財産研究センター(CASRIP)留学、商標審査企画官、商標国際分類室長、地域ブランド推進室長、商標審査長(化学・食品)を経て、審判部において審判長(産業役務・一般役務)、部門長(機械・電気)、訟務室長を歴任し、本年7月に弁理士として入所いたしました。



中村弁理士は、平成3年に特許庁に入庁し、特許審査官として運輸・交通、照明、搬送機械、サービスシステム、機械要素、情報処理など幅広い技術分野を担当し、審査第二部審査監理官(一般機械)、審査長(運輸)、審判部審判長(運輸)を経て、平成30年から令和3年まで大阪地方/高等裁判所において裁判所調査官として知財訴訟に従事し、その後特許庁審判部で訟務室筆頭審判長、部門長(運輸・照明)を歴任し、本年8月に弊所に入所いたしました。

ご指導ご鞭撻の程をどうぞよろしくお願い申し上げます。

弁理士法人
第一国際特許事務所
DAI-ICHI INTERNATIONAL PATENT OFFICE, P.C.



貴社の知財戦略をサポートします

◆ 知的財産権による開発成果の保護

✓ 第一国際特許事務所は、特許庁審査官、審判官の経験を有するベテラン弁理士を多数擁し、国内外の特許出願、審判事件、訴訟案件等について、専門性の高いサービスを提供しています。

◆ デザイン・ブランドの確立

✓ 当所では、意匠、商標について、それぞれ専門の弁理士が担当します。いずれも意匠、商標において特許庁審査官、審判官を経験したベテラン弁理士です。

◆ 発明表彰の申請サポート、社内研修のサポートも行います

✓ 社外の発明表彰(全国発明表彰など)を受賞することは、研究開発の出口戦略として有効な手段です。
✓ また、発明者に対してOJTによる発明発掘・提案の研修も実施しています。



2人体制による入念な検討

第一国際特許事務所では、重要案件について、2名の弁理士・特許技術者を担当者として指名し、協働しながら、発明の発掘、ブラッシュアップを行います。

企業における開発の経験を有する弁理士と、特許庁の審査実務に通じた弁理士が議論しながら出願内容を検討することにより、貴社のビジネスに有効な特許を、スムーズに権利化することが可能となります。貴社に適した弁理士を指名して担当させることも可能です。

弁理士・特許技術者 採用募集中



弊所では、弁理士・特許技術者を募集中です。
知的財産の世界で、あなたの技術力を活かしてみませんか。
経験は不問です。ベテランの弁理士が、丁寧に指導します。履歴書なしの力ジュアル面談も実施しています。弊所までお気軽にご連絡ください。